

I. 事業の実施状況

1. 中部広域圏における産業の活性化及び地域整備に関わる調査研究、政策提言及び普及啓発等を実施する事業〔公益目的事業1〕

【調査研究】

(1) 中部圏地域間産業連関表を活用した応用研究

中部圏における広域的課題の分析・検討には、地域全体をカバーする統計分析ツールの開発が不可欠との認識のもと、2009年度に「CIRAC 統計研究会」（現「中部社研統計研究会」、座長：山田光男 中京大学経済学部教授）を設置し、「中部圏地域間産業連関表(2005年版)」（以下「中部圏表」という）の開発およびそれを活用した応用研究を実施している。

2012年度は、2010年度に開発した「中部圏表」の拡充強化を行うとともに、「中部圏表」の普及啓蒙活動および「中部圏表」を活用した応用研究を実施した。

①「中部圏表」の拡充強化としては、国が作成している全国地域間産業連関表との接続を完了し、アジア国際産業連関表との接続に向け、関連データの収集および接続方法に関する研究に着手した。

②「中部圏表」の普及啓蒙活動としては、「中部圏表」のより有効かつ積極的な活用を提案すべく、報告書「中部圏地域間産業連関表(2005年版)の活用～原表の活かし方と実証分析の例示～」を刊行し公表した（2013年3月）。

③「中部圏表」を活用した応用研究としては、以下の事業を行った。

ア. 次世代自動車普及による地域経済への影響を計測し、学会に発表するとともに、調査研究レポート「次世代自動車の普及に伴う中部圏自動車産業への影響について(7)」を調査季報「中部圏研究」（以下「中部圏研究」）182号に掲載した。また、この研究成果は「中部産業レポート Vol.8『次世代自動車産業』～次世代自動車の普及による中部圏自動車産業への波及効果調査～」事業に活用された。

イ. 中部圏における自動車産業および観光産業の集積について計量分析を実施し、学会に発表するとともに、調査研究レポート「～仮説的抽出法による産業構造分析～もし中部圏に自動車産業がなかったとしたら、地域産業構造はどのような影響を受けるか？」を「中部圏研究」182号に掲載した。

(2) 中部圏マクロ計量モデルの開発

2012年度は、2011年度に開発した中部圏を対象とした「中部圏長期マクロ計量モデル」（以下「中部圏モデル」という）の改善に努めるとともに、全国を対象とした「全国長期マクロ計量モデル」（以下「全国モデル」という）を

開発し、長期予測およびシミュレーションを行った。その結果について、報告書「全国長期マクロ計量モデルによる分析 2013-2035」にとりまとめ中であり、2013年7月中の公表を予定している。

また、本財団が開発した「中部圏モデル」と「全国モデル」を活用した受託研究、共同研究を実施すべく、自治体、経済団体等に対して、企画提案活動および勉強会などを実施した。

(3) 中部産業レポート Vol.8「次世代自動車産業」

～ 次世代自動車の普及による中部圏自動車産業への影響調査 ～

次世代自動車は、今後、その普及の歩みを早めながら、世界的な規模で市場が拡大していくことが予想される。中部圏は自動車産業の国内最大の集積地であり、次世代自動車の普及による地域産業への影響は大きいとの認識のもと、地域の社会経済への影響とその対応について、2011年度から2年間の予定で調査研究を実施した。

2012年度は、2011年度に実施した次世代自動車の長期予測結果に基づき、「中部圏表」を活用して、次世代自動車の普及による中部圏産業への経済波及効果を定量的に把握するとともに、改造EVの製作、EV車販売、EV用充電器の製造・販売、充電システムの開発に関わる企業・団体17社を対象に、次世代自動車に関わる事業への取り組みについてヒアリングを実施し、調査研究レポート「次世代自動車の普及に伴う中部圏自動車産業への影響について」として「中部圏研究」に連載した。

2年間の調査結果については、名古屋市、長野市および金沢市で報告会を開催するとともに、中部産業レポート Vol.8「次世代自動車産業」にとりまとめた(2013年7月公表予定)。また、経済団体などからの要請を受け、各地域で講演会を開催した。

【報告会】

開催日：	名古屋市	2013年1月29日(火)	参加者数45名
	長野市	2013年1月30日(水)	参加者数16名
	金沢市	2013年2月5日(火)	参加者数23名

報告内容：①調査背景
②関連企業へのヒアリング結果
③次世代自動車の購入意向に関するアンケート調査
④次世代自動車の普及予測
⑤産業連関表を用いた中部9県における各産業への影響分析

(4) 「観光品質基準」の充実と地域における実践支援

訪日外国人旅行者のさらなる拡大を図るため、宿泊施設をはじめとする観光情報を効果的に発信するツールとして、2008年度から継続して「観光品質基

準」の策定と、それを活用した「観光品質認証制度」の調査研究を行ってきた。

5年目となる2012年度は、宿泊施設の品質実態をよりの確に評価に反映できるよう、「観光品質基準研究会」（座長：森川敏育 桜花学園大学観光総合研究所所長）において「観光品質基準（日本旅館編）」を改訂するとともに、「観光品質基準（民宿・ペンション編）」を新たに策定したほか、2011年度に策定した「観光品質基準（アクティビティ編）」についても実証研究を行った。

また、観光関係者を中心に広く「観光品質基準」の周知を図るため、観光品質基準研究報告会を開催したほか、シンボルマーク（SAKURA QUALITY）のカラーバリエーションの設定と商標登録を実施するとともに、観光品質基準および基準を用いた認証制度の仕組みについて幅広く情報発信するために、Web サイト（sakuraquality.com）を開設した。シンボルマーク（SAKURA QUALITY）は、一般社団法人日本旅行業協会（JATA）が2013年3月からスタートした「ツアーオペレーター品質認証制度」のマークにも活用されることとなった。

研究成果は、報告書「訪日外国人旅行者向け『観光品質基準』に関する調査研究報告書」にとりまとめ公表した（2013年4月）。

【観光品質基準研究報告会（2012年10月11日）】

開催地：名古屋市

テーマ：「観光品質基準の基本的考え方とその評価方法、雪国観光圏での実践例 ～観光品質の向上により、さらなるインバウンド拡大を～」

研究報告Ⅰ：「観光品質基準の基本的考え方とその評価方法」

本財団代表理事 小林 宏之

研究報告Ⅱ：「雪国観光圏での実践例」

雪国観光圏事務局プランナー

株式会社いせん 代表取締役 井口 智裕 氏

参加者数：73名

（5）市民・行政・企業の協働による地域防災に関する実証研究

地域全体が甚大な被害を被った場合は、近隣地域の市民生活の確保が最優先であり、それが企業活動再開の前提となるとの認識のもと、小牧市において、市民、行政、企業を構成メンバーとする「地域防災研究会議」を組成し、地域防災における企業の参画のあり方やそれぞれが担う役割などについて検討を進め、発災時に有効に機能する仕組みづくりを目的とした実証研究を行った。

研究成果は、報告書「地域防災における企業の参画のあり方について～市民・行政・企業の協働による地域防災について～」にとりまとめ公表した（2013年4月）。

（6）世界的都市間競争の中における中部圏の将来像に関する調査研究

経済のグローバル化に伴い、世界的な規模での都市間競争が加速するなか、リニア中央新幹線開通後には、時間距離の短縮により三大都市圏の姿が大きく変貌することが予想されている。こうした認識のもと、2010年度に設置した「中部大都市圏研究会」(座長：黒田達朗 名古屋大学大学院環境学研究科教授)において、中部大都市圏の将来像を描くとともに、地域内交通の拡充や都市の再開発といった地域の成長力を促すプロジェクトに関する多角的な検討を進めた。

研究成果については、研究報告会&シンポジウムを開催したほか、報告書「リニア中央新幹線の波及効果をより拡大させるために～名古屋駅の機能強化と駅周辺地区再開発のあり方～」にとりまとめ公表した(2013年4月)。

【研究報告会&シンポジウム(2012年9月20日)】

開催地：名古屋市

テーマ：「名古屋大都市圏の未来～リニア中央新幹線の開通を契機として～」

研究報告Ⅰ：「社会経済データから見た中部圏の特質」

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

政策研究事業本部名古屋本部副本部長 加藤 義人 氏

研究報告Ⅱ：「大都市圏戦略としてのリニア中央新幹線整備」

本財団主席研究員 奥田 隆明

基調報告：「大都市駅前地区の再生とエリアマネジメント～東京駅前大丸有地区・横浜駅周辺地区・大阪駅周辺地区などの事例から～」

東京都市大学都市生活学部 教授 小林 重敬 氏

シンポジウム：「名古屋大都市圏における名駅地区の機能と役割」

名古屋大学大学院環境学研究科 教授 黒田 達朗 氏

東京都市大学都市生活学部 教授 小林 重敬 氏

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

政策研究事業本部名古屋本部副本部長 加藤 義人 氏

本財団主席研究員 奥田 隆明

参加者数：140名

(7) 中部圏における広域連携事業に関する調査研究

少子高齢化の進行に伴う行政サービスの効率化の観点や、インフラ整備の進展などに伴う経済活動の広域化により、基礎自治体間・県間の広域連携が進みつつあることを受け、2011年度から本事業を実施している。

2012年度は、「地域内連携」という観点から、沖縄県北大東村、木曾広域連合、南信州広域連合・南信州定住自立圏の事例について調査研究を行い、調査研究レポート「広域連携の事例研究」を「中部圏研究」181号に掲載した。また、「地域間連携」という観点から、九州府構想や政策連合など九州地域の広域連携や矢作川流域圏の広域連携についても調査研究を行い、調査研究レポー

ト「広域連携の事例研究 vol.2」を「中部圏研究」183号に掲載した。

(8) 中部圏における多文化共生のあり方に関する調査研究

中部圏は、製造業で働く外国人労働者が多く、各地域で外国籍住民との共生が重要なテーマとなっている。

本財団では 2009 年度に設置した「中部圏多文化共生先進圏づくり研究会」（座長：伊藤達雄 三重大学名誉教授）を中心に、さまざまな角度から調査研究を行ってきたが、2012 年度は、「コミュニケーション」と「外国人の子どもの教育」に焦点を絞って調査研究を進め、報告書「中部圏における多文化共生のあり方～重点課題『コミュニケーション』と『外国人の子どもの教育』について～」にとりまとめ公表した（2013 年 4 月）。

本事業は、2012 年度をもって終了することとした。

(9) 地理情報システムを活用した災害救助拠点に関する調査研究

大規模災害の発生時には、発災後 2～3 日までが「救助期」、「救急医療期」とされ、速やかな救助活動が求められる。こうした状況のなかで効果的な救助活動を行うためには、GIS（Geographic Information System、地理情報システム）を利用した災害救助拠点を整備し、情報の収集・活用を正確かつ迅速に行う体制を整備しておくことが必要である。とりわけ、中部圏では三連動地震の発生が想定されていることに鑑み、GIS 等の空間情報技術を活用した災害救助拠点を当地域に設置することの実現性について研究を行った。

構想の検討にあたっては、国際災害支援情報基地構想研究会（座長：福井弘道 中部大学教授国際 GIS センター長）を設置し、「情報通信インフラ」、「防災産業クラスター」、「防災まちづくり」、「環境センシング」、「救急ヘリ」という、基地の実現に重要なパートについてワーキンググループを構成して検討を行い、報告書「国際災害支援基地構想報告書 311 以降の社会潮流に対応し、レジリエントで持続可能な社会の実現を目指して」にとりまとめ公表した（2013 年 4 月）。

(10) 高速道路の総合評価指標に関する調査研究

高速道路については、「建設」から「利用・活用」に重点が移るなかで、その存在が地域社会に対してどのように貢献しているかを示す総合指標の策定が求められている。こうした認識のもと、名古屋大学と共同して産業連関表の知見を活用した高速道路の総合評価指標策定について研究を行った。

本事業は、名古屋大学が中日本高速道路株式会社（以下「NEXCO 中日本」）から受託を受けて主宰する形で実施され、本財団も参画する指標研究会を設置して検討を進めたほか、東名・新東名のサービスエリア、パーキングエリアの視察を実施し、名古屋大学より NEXCO 中日本に対して報告書を提出した（2013 年 4 月）。

(1 1) 中部圏のアジア交通戦略に関する調査研究

本事業は、名古屋大学が環境省地球環境局から受託した平成 24 年度環境研究総合推進費による研究委託業務「アジアにおける低炭素都市・交通システム実現方策に関する研究」のうち、「アジアにおける交通・国土構造の経済・環境バランスへの影響モデルに関する研究」について再委託を受けて実施したものであり、名古屋大学経由で環境省地球環境局に対して報告書を提出した(2013 年 3 月)。

また、研究成果の一部(環境省地球環境局および名古屋大学から公開の承認が得られる範囲)をとりまとめ、「中部圏研究」184 号に掲載する予定である。

(1 2) 中部広域圏における国際航空旅客の動向に関する調査

2011 年度に「中部広域圏における国際航空旅客動態と課題に関する調査研究会」(座長：竹内伝史 本財団研究顧問、岐阜大学名誉教授)を設置し、2011 年度から 2 年間の計画で、中部圏における国際航空旅客の実態把握と課題整理を行い、中部圏内の空港利用率向上のための施策を検討してきた。

2012 年度は、インバウンドに焦点をあて、中華圏(中国、台湾、香港)を対象とした「中華圏訪日実態に関するアンケート調査」(Web 調査)を実施したほか、2 年間の研究成果について、報告書「中部広域圏における国際航空旅客動態と課題」にとりまとめ公表した(2013 年 4 月)。

(1 3) 中部プロジェクトマップ 2013 の作製

中部圏で進められている各種プロジェクトに関するデータを収集し、例年通り「中部プロジェクトマップ 2013」の作製を行い、配布した(2013 年 5 月)。

【政策提言・普及啓発】

(1) 講演会・シンポジウム

- ① 第 43 回中部社研定例講演会(2012 年 9 月 24 日) 【参加者数：224 名】
開催地：名古屋市
テーマ：「世界の構造転換と日本の進路」
講師：一般財団法人日本総合研究所 理事長 寺島 実郎 氏
- ② 第 44 回中部社研定例講演会(2012 年 12 月 5 日) 【参加者数：118 名】
開催地：名古屋市
テーマ：「農政の動向と日本農業の活路」
講師：名古屋大学大学院生命農学研究科 教授 生源寺 眞一 氏
- ③ 第 2 回航空シンポジウム(2013 年 2 月 19 日) 【参加者数：187 名】
開催地：名古屋市
テーマ：「新しい航空ニーズの発掘に向けて
～多様性あふれる地域の航空を求めて～」

特別講演：「激変する国際航空と中部の航空・空港戦略について」
一般財団法人運輸政策研究機構 会長 黒野 匡彦 氏
取組紹介：中部国際空港二本目滑走路建設促進期成同盟会事務局
研究発表：「中部広域圏における国際航空旅客の動向に関する調査研究」
本財団航空調査部長 田辺 義夫

パネルディスカッション：

「中部広域圏の多様性あふれる航空と今後の見通しについて」

岐阜大学 名誉教授 竹内 伝史 氏（本財団研究顧問）

東海大学観光学部 教授 泉 正史 氏

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

政策研究事業本部名古屋本部副本部長 加藤 義人 氏

本財団主席研究員 奥田 隆明

（２）調査季報「中部圏研究」

本財団の調査研究や講演会などの活動報告に加え、学識者からの寄稿も掲載するとともに、機関誌「CIRAC」から引き継いだ「高井一の中部に活！」、中部圏に立地する空港を紹介する「中部の空港探訪」、中部圏各県の商工会議所連合会を紹介する「中部圏ネットワーク」の連載を開始し、年４回（６・９・１２・３月）発行した。

【高井一の中部に活！ ゲスト】

179号 一般社団法人中部経済連合会会長 三田 敏雄 氏
（本財団評議員会議長）

180号 名古屋工業大学大学院准教授
有限会社タイプ・エービー主宰 伊藤 孝紀 氏

181号 国際連合地域開発センター所長 高瀬 千賀子 氏

182号 東北大学大学院工学研究科教授 五十嵐 太郎 氏

（３）航空・空港関係情報収集・提供

航空・空港に関するセミナー、シンポジウム等への出席を通じ、積極的に情報収集を行い、調査研究に役立てるとともに情報提供に努めた。また、「中部圏研究」において、中部圏に立地する空港を紹介する「中部の空港探訪」を連載するとともに、空港データを会員専用ホームページに公開した。

2. 自然エネルギーの普及啓発を目的とし、地方公共団体の太陽光発電設備や小中学校の環境教育用発電設備など、不特定多数の者が触れられる自然エネルギー設備設置費用への助成（応募）事業
[公益目的事業2]

(1) 中部グリーン電力基金運営事業

2012年度は環境教育用発電設備4件(4.7kW)の助成先を決定し、助成契約を締結した。

助成金に関しては、2012年度中に完工し、助成条件に適合した3件(81.3kW)の太陽光発電設備と12件(8.4kW)の環境教育用発電設備に対し合計1,602万円を支払った。この結果、当基金は全額助成金が支出され、予定通り2012年度の助成をもって助成事業を終了した。

3. 地域の活性化及び地域の健全な発展に資する事業の支援

[公益目的事業3]

(1) 第7回企業&NPO協働アイデアコンテスト

第7回となる今回は、中部各県から20団体のエントリーがあり、2012年10月17日にコンテストを開催した。コンテストでは予備審査を通過した5団体によるプレゼンテーションが行われ、企業やNPOなどから95名の方が参加した。

参加者および審査員による審査の結果、長野県塩尻市の特定非営利活動法人ジョイフルの「若者就労支援施設『おもちゃ箱のレストラン』(仮称)新設協働プロジェクト」が最優秀賞を受賞した。

(2) LEDを活用した名古屋市栄地区の地域活性化(アカリズム)

LEDを活用した市民参加型のイベントを実施することにより、名古屋市の久屋大通公園を中心とした栄地区の活性化を目指し、2010年度より独自企画「NAGOYAアカリナイト『アカリのアカデミー』」を実施してきた。

3年目となる2012年度は、パナソニック株式会社のご協力によるLED工作教室、名古屋造形大学ジュエリーデザインコースとの協働によるLEDエシカル&フェアトレード・ファッションショーを開催した。また、メイン会場となった名古屋テレビ塔タワースクエアに、伊藤孝紀 名古屋工業大学大学院准教授のデザインによるLEDシャンデリアを設置し、光の演出によりイベントを盛り上げた。

「NAGOYAアカリナイト」は、2013年度以降、地元企業から成る久屋大通発展会に引き継がれて実施されることになり、地域活性化のコンテンツを地元に着せるといった一定の成果が達成されたものと判断し、本事業は、2012年度をもって終了する。

なお、本事業に関わる活動を総括し、「NAGOYAアカリナイト『アカリのアカデミー』を振り返って～LEDを用いた地域・産業の活性化～」を「中部圏研究」183号に掲載した。

(3) 地域振興ゼミナール

2012年度は、医工連携を研究テーマに、専任教官として武田穰 名古屋大学産学官連携推進本部連携推進担当部長・教授を招へいし、中堅行政担当者との勉強会・情報交換会としてゼミナールを3回開催した。

① 第35回 (2012年9月25日)

関連企業による講演と各県における医工連携の取り組み紹介

テーマ：「中部圏における医療機器産業の現状と課題」

講師：株式会社東海メディカルプロダクツ 代表取締役 筒井 宣政 氏

② 第36回 (2012年12月4日)

関連企業4社のプレゼンと意見交換会

テーマ：「医工連携の取り組み－状況と課題について－」

講師：NPO バイオモノづくり中部 アドバイザー 石原 孝朗 氏

原田車両設計株式会社 代表取締役 原田 久光 氏

株式会社松本義肢製作所 総務課課長 藤井 基弘 氏

株式会社コア 中部カンパニーエンベデッドソリューション部

部長 田中 秀彦 氏

③ 第37回 (2013年4月10日)

行政、大学、企業による講演と企業視察

テーマ①：「三重県におけるメディカルバレーの取り組みについて」

講師：三重県健康福祉部ライフイノベーション課

メディカルバレー推進班 技師 高森 仁奈 氏

テーマ②：「三重大学における医工連携の取り組みについて」

講師：三重大学大学院地域イノベーション学研究科

副研究科長・教授 鶴岡 信治 氏

テーマ③：「株式会社医用工学研究所の紹介」

講師：株式会社医用工学研究所 取締役 川中 普晴 氏

テーマ④：「橋本電子工業株式会社の紹介」

講師：橋本電子工業株式会社 代表取締役社長 橋本 正敏 氏

視 察：橋本電子工業株式会社

商品設計、産学連携の研究開発、製造の各現場を視察

(4) 地域研究プラットフォームの運営

2010年度に開催された「地域の将来像とシンクタンクの役割を考える特別委員会」で示された方向性に基づき、地域の知的インフラづくりに取り組むために、中部圏内のシンクタンクや行政、および中部圏の産業振興・地域整備に資する調査研究を行っている研究者などの交流・研鑽の場を提供すべく、ホームページ「think中部」を開発した。また、社会科学系若手研究者の研究発表・勉強会として、「第1回中部圏研究フォーラム」を2012年7月に開催し、

発表者 1 名の論文を査読付投稿論文として「中部圏研究」181 号に掲載した。

【査読付投稿論文】

題 名：「3 大都市圏における成長クラスターの検出」

投稿者：名古屋大学大学院経済学研究科

日本学術振興会特別研究員 山田 恵里 氏

(5) 国連センター協力会事務局

国連地域開発センターが実施する事業のうち、市民向けのセミナー、シンポジウムの開催、情報収集・提供など、中部圏の健全な発展と国際親善に資するための事業に対し、国連センター協力会として支援を行った。

(6) 日本計画行政学会中部支部事務局

日本計画行政学会中部支部事務局として日頃の会員情報の整備、会報誌や案内の発送などの業務のほか、下記行事の開催をサポートした。

① 2012 年 7 月 27 日 中部支部総会・支部大会

② 2012 年 12 月 14 日 研修集会（愛知県西尾市（旧一色町）、佐久島）

4. 賛助会員向け事業 [その他の事業 1]

(1) 先進地・先進企業視察会

2012 年 10 月 24 日に、以下のとおり実施した。

視察先：①伊那食品工業株式会社

②内堀醸造株式会社アルプス工場

③中部電力株式会社メガソーラーいいだ

参加者：21 名

(2) 中部社研フォーラムの開催

産業経済、地域開発、国際化などの幅広い分野からタイムリーなテーマを取り上げ、講演とメンバー会員による情報交換を行った。（年 10 回）

① 第 241 回（2012 年 5 月 24 日） 【参加者数：52 名】

テーマ：「住宅（スマートハウス）と EV・PHV が繋がる新しい暮らし」

講 師：トヨタホーム株式会社 商品開発部シンセ商品企画室
室長 大西 洋 氏

② 第 242 回（2012 年 6 月 25 日） 【参加者数：71 名】

テーマ：「中部圏の観光の推進について」

講 師：国土交通省 中部運輸局 局長 甲斐 正彰 氏

③ 第 243 回（2012 年 7 月 31 日） 【参加者数：46 名】

テーマ：「東海道新時代の幕開け～新東名高速の開通～」

- 講師：中日本高速道路株式会社 企画本部経営企画部
部長 近藤 清久 氏
- ④ 第 244 回 (2012 年 9 月 28 日) 【参加者数：49 名】
テーマ：「空港の津波について」
講師：国土交通省 航空局安全部空港安全・保安対策課
空港安全国際調整官 山川 一広 氏
- ⑤ 第 245 回 (2012 年 10 月 30 日) 【参加者数：39 名】
テーマ：「開発支援と水ビジネス」
講師：中部大学 客員教授 山田 雅雄 氏 (本財団客員研究員)
- ⑥ 第 246 回 (2012 年 12 月 12 日) 【参加者数：33 名】
テーマ：「青色 LED 技術開発の歴史と最近の動向」
講師：特定非営利活動法人 LED 照明推進協議会
相談役 太田 光一 氏
- ⑦ 第 247 回 (2013 年 1 月 21 日) 【参加者数：27 名】
テーマ：「BCP に係る国際動向と企業に求められる対応～グローバル化・
多様化する経営リスクと事業継続マネジメント (BCM) ～」
講師：名古屋工業大学 大学院工学研究科社会工学専攻
教授 渡辺 研司 氏
- ⑧ 第 248 回 (2013 年 2 月 18 日) 【参加者数：17 名】
テーマ：「日本の技術品質の高さについていかに海外で説明責任を果たすか
～グローバル市場へのパスポートとしてのシステムアシュアランス
の実践～」
講師：株式会社三菱総合研究所 海外事業センター
システムアシュアランス事業グループ
グループリーダー 平本 充 氏
- ⑨ 第 249 回 (2013 年 3 月 29 日) 【参加者数：28 名】
テーマ：「未病検査が実現する予防・健康長寿社会
～ものづくり企業と大学発ベンチャーの取り組み～」
講師：株式会社ヘルスケアシステムズ 代表取締役 瀧本 陽介 氏
- ⑩ 第 250 回 (2013 年 4 月 12 日) 【参加者数：31 名】
テーマ：「豊川バイオマスパークにおける広域・産学官民・農商工観連携に
よるパラダイムシフト」
講師：豊橋技術科学大学 大学院工学研究科 環境・生命工学系
准教授 大門 裕之 氏

Ⅱ. 役員会等および庶務事項

1. 役員会等に関する事項

(1) 評議員会

① 第1回定例評議員会

2012年6月22日 名古屋観光ホテル 3階 桂の間

第1号議案 2012年3月期事業報告および収支決算に関する件

第2号議案 2012年4月期事業報告および収支決算に関する件

第3号議案 評議員選任に関する件

第4号議案 基本財産の指定に関する件

報告事項1 2012年度事業計画および収支予算に関する件

報告事項2 監事監査規程および監事監査実施細則の制定に関する件

(2) 理事会

① 第1回理事会

2012年5月1日 公益財団法人中部圏社会経済研究所 会議室

第1号議案 2012年度事業計画および収支予算に関する件

第2号議案 基本財産の指定に関する件

第3号議案 顧問選任に関する件

第4号議案 移行に伴う諸規程等の改定に関する件

① 就業規則、② 育児休職規程、③ 介護休職規程

④ 慶弔見舞金規程、⑤ 一般職員給与規程

⑥ 研究職員給与規程、⑦ 旅費規程、⑧ 決裁規程

⑨ 文書取扱規程、⑩ 個人情報保護方針

⑪ 個人情報保護規程、⑫ 経理規程、⑬ 常任幹事会規程

⑭ アドバイザリー会議規程、⑮ 企画委員会規程

⑯ 中部航空小委員会規程

⑰ グリーン電力基金運営委員会規程

報告事項1 監事監査規程の制定に関する件

報告事項2 2012年度監事監査計画に関する件

② 第2回理事会 (定例)

2012年6月7日 公益財団法人中部圏社会経済研究所 会議室

第1号議案 2012年3月期事業報告および収支決算に関する件

第2号議案 2012年4月期事業報告および収支決算に関する件

第3号議案 顧問選任に関する件

第4号議案 一般職員給与規程の改定に関する件

第5号議案 第1回定時評議員会招集に関する件

報告事項 1 業務執行状況報告に関する件

③ 第 3 回理事会

2012 年 11 月 20 日 公益財団法人中部圏社会経済研究所 会議室

第 1 号議案 顧問選任に関する件

第 2 号議案 規程類の制定に関する件

① 特定費用準備資金等管理規程、② リスク管理規程

③ 公益通報者保護規程

第 3 号議案 規程類の改定に関する件

① 理事の職務権限規程、② 決裁権限・事務分担表

③ 決裁規程、④ 組織管理規程、⑤ 個人情報保護規程

⑥ 情報公開規程、⑦ 経理規程、⑧ 文書管理規程

第 4 号議案 資金収支予算書に関する件

報告事項 1 中期計画[2013-2017]の策定に関する件

報告事項 2 事業内容の変更に関する件

報告事項 3 業務執行状況報告に関する件

④ 第 4 回理事会（定例）

2013 年 4 月 11 日 公益財団法人中部圏社会経済研究所 会議室

第 1 号議案 2012 年度予算の補正に関する件

第 2 号議案 顧問選任に関する件

第 3 号議案 中期計画[2013-2017]の策定に関する件

第 4 号議案 2013 年度事業計画および収支予算に関する件

第 5 号議案 事業内容の変更に関する件

第 6 号議案 組織改編およびそれに伴う諸規程類の改定に関する件

報告事項 1 業務執行状況報告に関する件

2. 常設委員会等に関する事項

(1) 常任幹事会

① 第 1 回常任幹事会

2012 年 6 月 22 日 名古屋観光ホテル 3 階 桂の間

第 1 号議案 2012 年 3 月期事業報告および収支決算に関する件

第 2 号議案 2012 年 4 月期事業報告および収支決算に関する件

第 3 号議案 評議員選任に関する件

第 4 号議案 基本財産の指定に関する件

報告事項 1 2012 年度事業計画および収支予算に関する件

報告事項 2 監事監査規程および監事監査実施細則の制定に関する件

(2) 企画委員会

① 第1回企画委員会

2012年5月29日 日土地名古屋ビル 地下1階会議室

第1号議案 2012年3月期事業報告および収支決算に関する件

第2号議案 2012年4月期事業報告および収支決算に関する件

第3号議案 顧問選任に関する件

第4号議案 一般職員給与規程の改定に関する件

報告事項1 2012年度事業計画および収支予算に関する件

報告事項2 監事監査規程および監事監査実施細則の制定に関する件

報告事項3 基本財産の指定に関する件

② 第2回企画委員会

2012年11月1日 日土地名古屋ビル 地下1階会議室

第1号議案 中期計画[2013-2017]の策定に関する件

第2号議案 事業内容の変更に関する件

第3号議案 業務執行状況報告に関する件

③ 第3回企画委員会

2013年3月28日 名古屋栄ビルディング 12階中会議室

第1号議案 2012年度予算の補正に関する件

第2号議案 中期計画[2013-2017]の策定に関する件

第3号議案 2013年度事業計画および収支予算に関する件

第4号議案 事業内容の変更に関する件

第5号議案 組織改編に関する件

報告事項1 業務執行状況報告に関する件

(3) 中部航空小委員会

① 第3回中部航空小委員会

2012年5月23日 公益財団法人中部圏社会経済研究所 会議室

第1号議案 2012年3月期、4月期事業報告および収支決算について

② 第4回中部航空小委員会

2013年3月26日 公益財団法人中部圏社会経済研究所 会議室

第1号議案 2013年度事業計画および収支予算について

第2号議案 2012年度事業の実施状況について

(4) グリーン電力基金運営委員会

① 第26回中部グリーン電力基金運営委員会

2012年5月23日 公益財団法人中部圏社会経済研究所 会議室

第1号議案 2011年度事業報告(案)および決算報告(案)について

- 第 2 号議案 2012 年 4 月期事業報告（案）および決算報告（案）について
- 第 3 号議案 2012 年度助成先(案)について
- 報告事項 1 中部グリーンレポート 2012 について
- 報告事項 2 他地域の残余金寄付先等について

② 第 27 回中部グリーン電力基金運営委員会

2013 年 3 月 27 日 公益財団法人中部圏社会経済研究所 会議室

- 第 1 号議案 追加助成の実施について
- 第 2 号議案 2013 年度事業計画（案）及び予算（案）について
- 報告事項 1 2012 年度事業遂行状況について
- 報告事項 2 中部グリーンレポート 2013 について

3. 評議員・役員に関する事項

2012 年 5 月 1 日、公益法人への移行に伴い、最初の評議員、役員として、以下の評議員 10 名、理事 7 名、監事 2 名（敬称略）が就任した。また理事 7 名のうち、小林宏之理事が代表理事に、宮田尚芳理事が業務執行理事（常務理事）に就任した。

[評議員]

奥野信宏	小澤 哲	勝野 哲	加藤久雄	河野英雄
古角 保	佐合芳治	高橋治朗	三田敏雄	渡邊悌爾

[理事]

伊藤範久	井原健雄	今井克明	黒田達朗	小林宏之
細谷孝利	宮田尚芳			

[監事]

井上尚司	竹中 誠
------	------

第 1 回定例評議員会（2012 年 6 月 22 日開催）において、議案審議に先立ち、三田敏雄評議員が評議員会議長に、高橋治朗評議員が評議員会副議長に、それぞれ互選された。また、同評議員会終了後に古角保評議員と佐合芳治評議員が評議員を退任することに伴い、新たに小笠原剛氏および宮崎修二氏が評議員に選任され、同評議員会後、就任した。

4. 職員に関する事項

2012 年 7 月 1 日付で、産業振興部 鈴木昭彦（中部電力）、総務企画部 山本義典（同）、総務企画部 森美保（プロパー、派遣社員から転用）が着任し、産業振興部 荒井浩生（同）と総務企画部 荻野敦誌（同）が退職した。

2013 年 3 月 31 日付で、経済分析・応用チーム 奥田隆明（プロパー）と経済分析・応用チーム 野崎道哉（プロパー）が退職した。

2013年4月1日付で、経済分析・応用チーム 陳延天（プロパー）が着任した。

2013年4月30日時点の職員数（常勤役員を含む） 18名

5. 登記に関する事項

下記登記を行った。

- (1) 2012年5月1日 [公益財団法人への移行登記] (5月1日)
財団法人中部産業・地域活性化センターの解散登記
公益財団法人中部圏社会経済研究所の設立登記
- (2) 2012年6月29日 評議員の変更登記(6月22日)

6. 申請・届出等に関する事項

内閣総理大臣宛に、下記届出を提出した。

- (1) 2012年5月11日 「移行登記完了届出書」
- (2) 2012年7月18日 「変更の届出」(評議員の変更)
- (3) 2013年4月12日 「事業計画等の提出」
- (4) 2013年4月12日 「変更の届出」(事業内容の変更)

7. 重要な契約に関する事項

下記の重要な契約を締結した。

- (1) 2013年4月18日 一般社団法人雪国観光圏との間で、本財団が所有する SAKURA QUALITY について、商標使用許諾契約を締結した。
- (2) 2013年4月18日 一般社団法人日本旅行業協会との間で、本財団が所有する SAKURA QUALITY について、商標使用許諾契約を締結した。

8. その他の重要な事項

2013年4月11日付で、2013年度から5年間の中期計画を策定した。

I 当財団が目指す姿

当財団は、

中部広域圏に関する総合的・中立的な地域シンクタンク

として、組織的かつ効率的な業務運営に努め、中部広域圏に関する調査研究を通じ、地域になくってはならない存在となることを目指します。

- 1 産学官との密接な連携のもと、数値データや事実の詳細な検証と分析に立脚して、今後地域社会が進むべき方向性に関する知見を導き出します。
- 2 調査研究をはじめとする事業内容を、分かりやすい形で、広く地域に発信します。
- 3 常に調査研究の質的向上に努めるとともに、時代の先駆けとなるプロジェクトを実践支援し、地域社会の課題解決に貢献します。

II 行動計画

1 調査研究内容のレベルアップ

(1) 中部圏に関する研究者ネットワークの確立

- ・ 設立 50 周年となる 2016 年度 (社)中部開発センター1966 年 11 月設立) 発刊に向け、2013 年度中に編集委員会を組成して「改訂版中部圏の将来像」(仮称)の骨子と執筆体制を固め、2015 年度末を目標に刊行準備を進める。
- ・ 2012 年度から開始した若手研究者との勉強会(「中部圏研究フォーラム」)を年 2 回以上開催するとともに、論文掲載の機会拡大のため、当財団の調査季報「中部圏研究」に査読付き投稿論文を掲載する。

(2) 産学官および他のシンクタンクとの連携強化

- ・ 中部圏における知的インフラのひとつとして、当地域の講演会・シンポジウム、調査報告の発表状況、研究者情報などが一目でわかるよう作成した、ホームページ「地域研究プラットフォーム～think 中部」の活用を他機関に働きかける。

(3) 経済分析ツールのいっそうの活用と研究プロジェクト間の連携強化

- ・ 調査研究の進め方を極力個人単位からチーム編成によるプロジェクト方式に改め、当財団で開発した経済分析ツールのいっそうの活用など、研

究プロジェクト間の連携を強化し、PDCAにより計画的に研究のレベルアップに努める。

2 収入の多角化

- ・ 行政、経済団体、企業からの公益的受託額について、年間 1,500 万円以上の獲得を目指す。また、日本学術振興会の科学研究費助成など他団体が実施する助成金の獲得にも努める。

3 効率的・計画的業務運営による経費節減および会員拡大

- ・ 調査研究間の連携を促進し、組織効率を高めるため、4部1チーム（総務企画部、産業振興部、地域整備部、航空調査部、経済分析・応用チーム）を2部1チーム（総務部、企画調査部、経済分析・応用チーム）に改編する。
- ・ 効率的・計画的業務運営により、2017年度までに管理費を2012年度比で10%以上削減する。
- ・ 新規法人賛助会員を年3社以上、新規個人賛助会員を年10名以上獲得し、2017年度末時点の法人賛助会員を190社以上、個人賛助会員を50名以上にする。

Ⅲ． 法人の概況

1． 設立年月日

2012年5月1日 移行により設立（法人成立日は1987年11月18日）

2． 定款に定める目的

本財団は、中部広域圏における既存産業の高度化、新産業の開拓および最先端技術の開発等（以下「産業の活性化」という。）に関する調査研究ならびに中部広域圏の整備に関する基本的な研究等を行うことにより、中部広域圏の将来図を国民経済的視野のもとに確立し、もって、中部広域圏、さらには我が国経済社会の発展に寄与することを目的とする。

3． 定款に定める事業内容

- (1) 中部広域圏の産業の活性化および整備に関する調査研究
- (2) 中部広域圏の産業の活性化に係るプロジェクト発掘および事業化可能性に関する調査研究
- (3) 中部広域圏の産業の活性化に係るプロジェクトに対する支援
- (4) 中部広域圏の産業の活性化および整備に必要な諸施策に関する政策提言・普及啓発
- (5) 中部広域圏の産業の活性化および整備に係る情報収集・提供ならびに図書・資料等の収集、公開及び刊行
- (6) 前各号に掲げるもののほか、本財団の目的を達成するために必要な事業

4． 監督機関に関する事項

内閣府

5． 会員の状況

- (1) 法人賛助会員数 176社（期初比 ▲7社）
- (2) 個人賛助会員数 12名（期初比 +12名）

6． 主たる事務所の状況

名古屋市中区栄二丁目1番1号 日土地名古屋ビル15階

7. 評議員・役員名簿

(1) 評議員

(敬称略・順不同)

職位	氏名	現職
評議員会議長	三田 敏雄	一般社団法人中部経済連合会 会長
評議員会副議長	高橋 治朗	愛知県商工会議所連合会 会長
評議員	小笠原 剛	株式会社三菱東京UFJ銀行 代表取締役副頭取
評議員	奥野 信宏	中京大学 総合政策学部教授
評議員	小澤 哲	トヨタ自動車株式会社 代表取締役副社長
評議員	勝野 哲	中部電力株式会社 取締役専務執行役員経営戦略本部長
評議員	加藤 久雄	一般社団法人長野県商工会議所連合会 会長
評議員	河野 英雄	名古屋鉄道株式会社 代表取締役会長
評議員	宮崎 修二	東邦ガス株式会社 常務執行役員調査部長
評議員	渡邊 悌爾	国立大学法人三重大学 名誉教授

(2) 役員

(敬称略・順不同)

職位	氏名	勤務形態	担当職務・現職
代表理事	小林 宏之	常勤	業務総括
常務理事	宮田 尚芳	常勤	業務総括補佐、事務局長
理事	伊藤 範久	非常勤	一般社団法人中部経済連合会 専務理事
理事	井原 健雄	常勤	フェロー
理事	今井 克明	非常勤	一般社団法人長野県商工会議所連合会 専務理事
理事	黒田 達朗	非常勤	国立大学法人名古屋大学 大学院環境学研究科 教授
理事	細谷 孝利	非常勤	名古屋商工会議所 専務理事
監事	井上 尚司	非常勤	井上尚司法律事務所 弁護士
監事	竹中 誠	非常勤	公認内部監査人 愛知大学会計大学院非常勤講師

○「担当職務・現職」欄は、常勤理事は担当職務、非常勤理事は現職を記載。